

小児腎疾患の医療と教育に関する総合研究

—ま と め—

小澤 寛二

国立療養所新潟病院

全国国立療養所に入院する小児慢性腎疾患患児の病型把握と医療、教育に関する研究を目的として、1988年にスタートさせて頂いた本研究班も、最終年度において、不十分ながらも prospectiveなデータを得つつある。

まず、全国国立療養所小児科への腎疾患患児の新規入院の推移をみると、各年11月1日までの10ヶ月間で、1988年入院数143名、1989年142名とほぼ同数であったが、1990年は一部施設の報告が未提出のため最終数値とはいえないが113名であった。最終年度は20%程度の減少のように思われるが、未報告施設の過去2年間の患者数を考慮するとき、推計学的には減少傾向になっていないことが伺えた。

しかしながら、11月1日現在で入院中の患者数は年毎に減少傾向にあり、入院期間が短縮傾向にあるものと思われた。

ちなみに、1988年入院中として登録された患者は1年後には約48%が退院し、外来通院または転院していたが、1989年登録患者では1年後の退院が60%強であった。

退院児の病型では、当然のことながらネフローゼ症候群、IgA腎症が多いが、MPGNやループス腎炎にも決して少なくなることが知られた。

治療面での年次推移は、ややステロイド剤使用例の増加傾向がみられる他は、一定の傾向はなかった。

臨床経過はMPGNとFGSに不変および悪

化例が目だっていたが、倉山らは3年間でのIgA腎症89例のうち、組織所見の記載上、病巣の広がり半月体の有無の把握ができた84例につき検討し、半月体形成例60%にもかかわらず、治療の近接効果は、比較的良好であったとしている。しかし、詳細度についてはアンケートによるmass-studyでは限界があるとし、更なる研究手段を示唆、富沢らは、本症自験例での検討から、疾病治療の原則である早期発見、早期治療の有用性を認め、学校検尿回数を現在の年一回からの増加や、一般診療におけるより緻密な検尿の必要性を述べた。

森らは、1989年登録患者から6歳以下発症の慢性腎疾患患児190例を解析し、3歳以下の症例が35%で、また、無症候性のものが25%に達していることに注目した。これら幼児期発症例のうち透析例が9名であり、クレアチニン値などから透析予備群と考えられる症例は8名に上ることより、幼児検尿は先天性腎、尿路疾患発見が主要な目的と考えられているが、いわゆる慢性腎炎症候群も幼児期に発症し、腎不全に移行する例もあることを、常に念頭におくべきと述べている。

門脇らは、学校検尿で発見された慢性腎不全に進行した36例の臨床的観察を試み、腎疾患発見の平均年齢が10歳前後と比較的年長児で、しかも尿異常を発見されて、6ヶ月以内に慢性腎不全になった症例が予想外に多かったことを指摘、早期発見ができていても有効な治療法の存在に

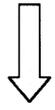
疑問点を残す症例のあることを認めながらも、前述同様、検尿回数や発見方法での改善を力説している。

この3年弱の観察では、2、3の病型以外は、全体的には比較的良好な経過を示していたが、2名の死亡例や透析への移行例、さらにまた、緩解例にも後遺症の少ないことより、濱口が報告した多剤併用の問題点を含め治療改善も急務と思われる。

また、長期入院を余儀なくされることの多い慢性腎疾患患児にあっては、病院が即彼らの生活の場であり、彼らと関わりをもつソフト面の配慮もさることなが

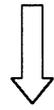
ら、医療と生活の場としてのハード面の改善も、決しておろそかにできないことは、神谷らをはじめ、これまでも幾つかの報告をみるが、今回の調査から、一人あたりの床面積の拡大、プレールーム、学習室や食堂、トイレ等々、改善の余地を残す施設の少なくないことを上げている。

この度の小児慢性腎疾患に関する班研究で、国立療養所の医療の実態を把握すると共に、彼らの生活管理面からの諸問題を提起できたが、今後の継続調査と施設連携の必要性を痛感した。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



小児腎疾患の進行阻止と長期管理のシステム化に関する研究

小児腎疾患の医療と教育に関する総合研究

- まとめ -

小澤寛二

国立療養所新潟病院

全国国立療養所に入院する小児慢性腎疾患患児の病型把握と医療、教育に関する研究を目的として、1988年にスタートさせて頂いた本研究班も、最終年度において、不十分ながらも prospective なデータを得つつある。

まず、全国国立療養所小児科への腎疾患患児の新規入院の推移をみると、各年11月1日までの10ヶ月間で、1988年入院数143名、1989年142名とほぼ同数であったが、1990年は一部施設の報告が未提出のため最終数値とはいいい難いが113名であった。最終年度は20%程度の減少のように思われるが、未報告施設の過去2年間の患者数を考慮するとき、推計学的には減少傾向になっていないことが伺えた。

しかしながら、11月1日現在で入院中の患者数は年毎に減少傾向にあり、入院期間が短縮傾向にあるものと思われた。

ちなみに、1988年入院中として登録された患者は1年後には約48%が退院し、外来通院または転院していたが、1989年登録患者では1年後の退院が60%強であった。

退院児の病型では、当然のことながらネフローゼ症候群、IgA腎症が多いが、MPGNやループス腎炎にも決して少なくないことが知られた。

治療面での年次推移は、ややステロイド剤使用例の増加傾向がみられる他は、一定の傾向はなかった。

臨床経過はMPGNとFGSに不変および悪化例が目だっていたが、倉山らは3年間でのIgA腎症89例のうち、組織所見の記載上、病巣の広がりや半月体の有無の把握ができた84例につき検討し、半月体形成例60%にもかかわらず、治療の近接効果は、比較的良好であったとしている。しかし、詳細度についてはアンケートによるmass-syudyでは限界があるとし、更なる研究手段を示唆、富沢らは、本症自験例での検討から、疾病治療の原則である早期発見、早期治療の有用性を認め、学校検尿回数を現在の年一回からの増加や、一般診療におけるより緻密な検尿の必要性を述べた。

森らは、1989年登録患者から6歳以下発症の慢性腎疾患患児190例を解析し、3歳以下の症例が35%で、また、無症候性のものが25%に達していることに注目した。これら幼児期発症例のうち透析例が9名であり、クレアチニン値などから透析予備群と考えられる症例は8名に上ることより、幼児検尿は先天性腎、尿路疾患発見が主要な目的と考えられている

が、いわゆる慢性腎炎症候群も幼児期に発症し、腎不全に移行する例もあることを、常に念頭におくべきと述べている。

門脇らは、学校検尿で発見された慢性腎不全に進行した 36 例の臨床的観察を試み、腎疾患発見の平均年齢が 10 歳前後と比較的年長児で、しかも尿異常を発見されて、6 ヶ月以内に慢性腎不全になった症例が予想外に多かったことを指摘、早期発見ができてても有効な治療法の存在に疑問点を残す症例のあることを認めながらも、前述同様、検尿回数や発見方法での改善を力説している。

この 3 年弱の観察では 2、3 の病型以外は、全体的には比較的良好な経過を示していたが、2 名の死亡例や透析への移行例、さらにまた、緩解例にも後遺症の少なくないことより、濱口が報告した多剤併用の問題点を含め治療改善も急務と思われる。

また、長期入院を余儀なくされることの多い慢性腎疾患患児にあっては、病院が即彼らの生活の場であり、彼らと関わりをもつソフト面の配慮もさることながら、医療と生活の場としてのハード面の改善も、決しておろそかにできないことは、神谷らをはじめ、これまでも幾つかの報告をみるが、今回の調査から、一人あたりの床面積の拡大、プレールーム、学習室や食堂、トイレ等々、改善の余地を残す施設の少なくないことを上げている。

この度の小児慢性腎疾患に関する班研究で、国立療養所の医療の実態を把握すると共に、彼らの生活管理面からの諸問題を提起できたが、今後の継続調査と施設連携の必要性を痛感した。